

経理研究所所長退任のご挨拶

経理研究所
前所長

上 野 清 貴



私儀、令和2年10月31日をもちまして、経理研究所所長を退任いたしました。副所長を3年、所長を6年歴任し、合計9年間、経理研究所に携わってまいりました。中央大学での勤続年数が13年ですので、その大半を経理研究所に関わったということになります。

ここで、経理研究所の業務を若干振り返っておきたいと思います。経理研究所はご承知のように、3つの柱で運営しております。すなわち、(1)「研究会」および「専門講座」の運営、(2)「簿記会計講座」および「公認会計士講座」の運営、および(3)機関誌の刊行・企画です。

「研究会」および「専門講座」の運営では、各領域の第一線で活躍する専門家を講師として迎え、社会人を対象として、研究会「A&B Forum」(Accounting and Business Forum)、社会人専門講座「財務会計講座」、「管理会計講座」、「税務会計講座」を開講してまいりました。

「簿記会計講座」および「公認会計士講座」の運営では、日商簿記検定1級・2級・3級を目指す「簿記会計講座」と公認会計士試験合格を目指す「公認会計士講座」を開講してまいりました。

これらは経理研究所出身の現役公認会計士講師陣によって運営されております。

機関誌の刊行・企画では、会計の専門誌である『経理研究』を刊行してまいりました。『経理研究』は、会計研究者と会計実務家が互いの立場から会計を論じ、諸問題の論議を交わす意見交流の場を提供するものとして発行され、その研究分野も「財務会計」、「管理会計」、「税務会計」、「監査」と多岐にわたっております。

私の任務はこれら3本柱の運営をさらに充実・発展させることでしたが、とりわけ、「公認会計士講座」の運営を充実させ、公認会計士を多数輩出することにありました。中央大学の興亡は、公認会計士の合格者数と司法試験の合格者数にかかっているといっても過言ではないからです。

私が中央大学の学生であった頃は、公認会計士の合格者数と司法試験の合格者数は中央大学が断トツの1位で他を圧倒しておりました。現在、公認会計士の合格者数で、残念ながら、中央大学は慶応大学、早稲田大学に続く第3位になっています。これを挽回することが私の任務だったわけです。幸い、中央大学の中長期計画において、2025

年に公認会計士の合格者数を第1位として挽回するという目標が掲げられております。これをぜひとも実現しなければならないと思っております。

経理研究所はこれだけではなく、さらに現代社会に最も適合した公認会計士の輩出を目指しております。現代社会はグローバル社会であり、会計も国際化しています。そして、会計の国際化における職業会計人像として、次のことが要求されています（金融審議会公認会計士制度部会「専門職大学院における会計教育と公認会計士試験制度との連携について」平成15年より）。

(1) 公認会計士については、量的に拡大するとともに質的な向上も求められている監査証明業務の担い手として、拡大・多様化している監査証明以外の担い手として、さらには、企業や公的部門などにおける専門的な実務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが一層求められている。

(2) こうしたことから、公認会計士は、複雑化・多様化・国際化している今日の経済社会において、不断の自己研鑽による専門的知識の習得、高い倫理観と独立性の保持により、監査と会計の専門家としての公益上の使命と責務を果たすべきであり、公認会計士試験を通じ、また、資格取得時はもちろんのこと、資格取得後においても、専門的職業人材としての不断の自己研鑽が求められている。

(3) 同時に、公認会計士を取り巻く環境の変化に伴い、公認会計士に対しては、より高い資質・職業倫理が期待されており、深い専門的能力に加

えて、幅広い見識、思考能力、判断能力、国際的視野と語学力、指導力などが一層求められている。

このことから、現在および将来の職業会計人像として望まれるのはまず、会計のエキスパートかつゼネラリストとして、複雑化・多様化・国際化する経済社会に貢献しうる人材ということになります。そして、職業会計人の要件として、①深い専門的知識、②高い倫理観と独立性、③幅広い見識、④思考能力と判断能力、⑤国際的視野と語学力、⑥指導力、および⑦不断の自己研鑽が必要となります。

経理研究所がこのような能力をもつ人材を多数輩出し、質量とも日本一の機関にすることが私の任務でありました。そしてこれが、太田哲三先生から始まる伝統ある経理研究所の所長としての任務であると自覚しておりました。

ただ、経理研究所の運営は順風満帆ではありませんでした。受講生の減少に伴う財政状況の悪化をはじめ、いくつかの問題を抱えております。このような状況のなかですが、これらの問題を克服し、経理研究所が今後益々発展していくことを期待しております。

最後になりましたが、公認会計士白門会よりこれまで多大のご協力をいただき、誠にありがとうございました。経理研究所ともども、公認会計士白門会の今後の益々の発展を祈念いたしております。これからもよろしくお願い申し上げます。

中央大学の実務家ネットワーク

国際経営学部
准教授

木 村 剛



2019年度に新設された国際経営学部に着任した木村剛です。私は、中央大学ビジネススクール2期生で、修士課程から博士後期課程に進み、博士号第1号をいただきました。私自身、実務家としてGMやアディダスといった多国籍企業の現場で勤務しておりましたが、博士号取得後は、立教大学大学院などで教育と研究に携わってまいりました。

2020年は多くの人にとって難しい年となりました。まだ2年目の国際経営学部も、準備期間もないままに入構禁止、全面的にオンライン授業となっていました。特に可哀そうだったのは新入生で、厳しい受験戦争が終わり、これから楽しい大学生活が始まろうとしていた矢先に状況が一変。彼らはキャンパスに登校する機会もなく、自宅でオンライン授業に参加しながら、課題をこなす日々を過ごすことになってしまったのです。

国際経営学部では、昨年2019年度、学生の企業訪問を10社実施しました。これは教員の企画によるもので、私は、証券会社とテレビ局の企画・実施を行いました。今年度は、コロナウイルスの影響で、企業も通常の業務を行えない状況でしたが、むしろそういう環境だからこそ、学生に社会との接点を提供しようということになり、昨年同様に企画を行うことになりました。私も、さっそく依頼を開始しましたが、昨年お願いした1社からは、感染防止のためリモートワークを推進しており、体制が整わないため実施は難しい、とのご連絡を受けました。日本中が試行錯誤でこの難局を乗り越えようとしている最中で、無理もありません。とは言え、学生の学びを止めることもできないので、正直頭を悩ませていました。

ちょうどそのような折、現監事（元幹事長）の

河合明弘先生にお目にかかる機会がありました。河合先生は、以前私のセミナーを受講してくださったご縁で、その後、私のビジネスや人材育成に関して相談に乗っていただいた間柄です。その安心感から、オンライン授業の難しさや学生のストレス、企業訪問企画などについて、会話の中で触れたのだと思います。すると翌日、河合先生から株式会社AGSコンサルティングとEY新日本有限責任監査法人に学生の企業訪問を依頼してくださっているメールを拝見しました。私からは、特に紹介をお願いしたわけではなかったので大変驚きましたし、ご配慮にとっても感謝いたしました。さらにありがたいことに、2社ともご快諾くださった上、その後、実際の訪問ができなくなる中で、オンライン訪問にもご対応くださいました。

株式会社AGSコンサルティング訪問には32名の学生が参加しました。軒澤力会長の他、引田裕一先生、大槻達也先生、堀川昂佑先生からご講演いただき、同社の業務内容やコンサルティング会社の仕事、また、国際事業を行う際の法律面、会計制度面の難しさなどを学びました。また、会長の成田智弘先生にご紹介いただいたEY新日本有限責任監査法人訪問には30名の学生が参加しました。幹事長の高津明久先生、小宮正俊先生、鵜田直樹先生、呉田将史先生から、それぞれの異なるご経験をもとに、大手監査法人の業務内容や仕事の仕方、海外勤務の醍醐味、そして独立しての働き方など幅広く学びました。参加した学生たちからは、「地球一つを丸ごとマーケットとして見るスケール大きな仕事であり、将来、私もそのような舞台で働いてみたいと思った」、「コンサルティングは、自分の想像していた以上に人と接する機会のある仕事だと学んだ。学生時代に、一生

懸命に勉強をして、一生懸命に遊んで、沢山のひとと巡り会って多くの経験をしたい」、「会計監査やコンサルティングについてほとんど知識がなかったが、大変興味がわいた。海外志向を持ちつつ、まずは知識を蓄え、資格などスキルを身につけ就職に挑む準備をしていきたい」、「日本の普通は海外で特殊ということを知り、現在の環境に甘んじることなく冒険的な行動を起こしたい」などの声が聞かれ、大変好評でした。

河合明弘先生はもちろん、今回、オンライン企業訪問でご説明くださったのは、皆さん中央大学

の卒業生です。実社会で生き生きと活躍している先輩方から直接お話を伺い、アドバイスをもらい、そのエネルギーを感じたことは学生たちにとって、とても良い刺激になりました。私自身も、中央大学の実務家ネットワークの強さ、まさに「絆」を感じた企業訪問になりました。私も、中央大学の教員として、これからその貴重なネットワークをさらに強化できるよう、「行動する知性」を持った人材を輩出していく一助を担いたいと考えております。

◆公認会計士白門会役員◆

会 長	成 田 智 弘
副 会 長	山 田 治 彦
副 会 長	柴 毅
副 会 長	北 方 宏 樹
副 会 長	武 内 清 信
副 会 長	日 高 真 理 子
副 会 長	鵜 高 利 行
幹 事 長	高 津 明 久
副 幹 事 長	郡 司 昌 恭
副 幹 事 長	中 原 國 尋
副 幹 事 長	三 宅 博 人
幹 事	青 木 幹 雄
幹 事	家 富 義 則
幹 事	石 野 研 司
幹 事	加 藤 暁 光
幹 事	清 水 健 太 郎
幹 事	神 野 敬 司
幹 事	梶 山 嘉 洋
幹 事	畠 中 隆 徳
幹 事	降 旗 京 二

幹 事	町 田 和 宏
幹 事	森 山 謙 一
幹 事	若 山 巖 太 郎
幹 事	呉 田 将 史
会 計 監 事	岸 田 靖
会 計 監 事	河 合 明 弘
相 談 役	増 田 浩 二
相 談 役	木 下 徳 明
相 談 役	金 井 一 夫
相 談 役	福 田 眞 也
相 談 役	三 和 彦 幸
相 談 役	宮 内 忍
相 談 役	遠 藤 忠 宏
相 談 役	伊 藤 大 義
相 談 役	黒 田 克 司
相 談 役	熊 坂 博 幸
顧 問	中 根 堅 次 郎
顧 問	後 藤 徳 彌
顧 問	柏 崎 周 弘

公認会計士は AI に取って代わられるのか

公認会計士白門会
副会長

山 田 治 彦



公認会計士協会では毎年4月～6月に多くの大学を訪問し、入学したての向学心に燃える若人に「将来公認会計士として活躍しませんか」と促す活動を進めている。このプログラムには多くの学生が集まってくれるのであるが、質問コーナーでは必ず「公認会計士の仕事は将来 AI に取って代わられるのですか？」という質問を受ける。

これは、数年前（正確には2015年）にマスコミ各社が「AIの進展により将来なくなる職業」をこぞって報道し、公認会計士は10年以内にAIに取って代わられる職業の代表格とされたことによる。公認会計士の業務の広がりから見てそんなことはあり得ず、その旨の反論も数多くなされているのであるが、こちらの方はマスコミが一切取り上げないので、いまだにわが業界の門戸をたたこうとする若者を逡巡させているのである。

2015年当時の一連の報道は、オックスフォード大学のフレイ博士とオズボーン准教授の「雇用の未来（The Future of Employment）」という論文に基づいている。また、この論文をもとに野村総研が同様の手法で日本の場合を分析したレポートも公表されている。本稿ではこの論文が間違いであること、および間違いを承知しつつあえて報道を行ったマスコミの姿勢を明らかにしたい。「公認会計士の業務の内容からみればAIが進展してもなくなるわけではない」と言うよりも、「あの論文、記事は間違いだ」という方がシンプルで説得力を持つと思うからである。

この論文によれば職業を702に分類し、それらがAI等の進展により消滅する確率でランキングしている。702位のTelemarketersがAIの進展でなくなる確率の最も高い職業（probability 0.99）になるが、堂々の589位に「Accountants

and Auditors」があり、probability 0.94である。702の職業のうち589位であるから、確かに消滅する可能性の高い職業のように見える。しかしながら前後を見ると下記のようになっている。

424 Dishwashers probability 0.77

⋮

588 産業用トラック、トラクターのオペレーター

589 Accountants and Auditors probability 0.94

590 ドリルマシンのオペレーター

⋮

702 Telemarketers probability 0.99

会計士の一つ上は産業用トラクターの運転手である。一つ下はドリルマシンのオペレーターである。また会計士よりもはるか上位に（すなわちなくならない職業に）「皿洗い」がある。強い違和感を覚えるほかない。

産業用トラクターの運転だけを毎日行う人々、ドリルマシンの操作だけを専門に行う人々、皿洗いを一生続ける人々がいるのだろうか？ いかにも欧州が階級社会だといっても皿洗いを天職として一生続ける人がいるとは到底思えない。そう、ここに記載された702の分類は「職業」ではない。「作業」とでも認識すべき区分なのである。AIの進展によりなくなる職業ではなく、なくなる作業のランキングなのである。Accountants、Auditorsという記載なので、あたかも公認会計士のように見えるが、言いたい内容は会計士が行う業務のうちの計算とか集計といった単純「作業」を意味していることは明らかである。皿洗いははるか上位に位置しているのも、AIがいくら進展しても高価な皿はやはり手で洗うということなのだ

ろう。しかしながら、これをもってこの論文が間違いであると指摘するのはいささか酷である。オズボーン准教授はAIの専門家であり、会計、監査の専門家ではないのだから、この部分だけ言葉が足りなかったというだけのことである。許せないのは日本のマスコミである。しっかり読めば（というよりもちょっと考えれば）職業ではないことが明らかなのに、あえて「Accountants and Auditors」と論文に書いてあるので、堂々と「公認会計士」がなくなると報道しているのである。その方がインパクトが強いので、という程度の理由だろうが無責任極まりない。

ちなみに、野村総研はこの論文と同じ手法を用いて日本の場合を分析しレポートを公表している

が、その中では今後AIやロボット等で代替される可能性の高い職業として「会計監査係員」という用語が使われている。さすがに公認会計士の行う会計や監査における高度な判断はAI等によって代替されないという認識に基づく言葉遣いなのであろう。

わが業界が今後も社会からの負託に応えていくためには、有為な若者が魅力を感じる業界であることが何より重要である。もし、「今後AIの進展によってなくなる職業なんですか」と質問された場合には「あの論文は間違いです」、「マスコミから嫌がらせを受けるほど魅力的な業界です」と強くアピールしていただきたい。

◆ 会費納入のお礼 ◆

会費の納入ありがとうございました。

(2021年3月29日までにお振込みいただいた方を掲載させていただいております。)

荒木 幸介様	片山 隆一様	小林 邦一様	椿 勲様	星野 紘紀様
家富 義則様	勝木 重三様	小林 貢様	土井 英雄様	眞木 祐治様
石崎 國夫様	加藤 暁光様	斉藤 慶則様	中嶋 克久様	増田 浩二様
石沢 祐一様	加藤 厚様	齋藤 俊勝様	長地 孝夫様	三澤 壮哉様
泉本小夜子様	加藤 且行様	櫻井 嘉雄様	中西 清様	峯 敬様
板谷 秀穂様	金井 一夫様	佐藤 正一様	中原 國尋様	峯岸 芳幸様
市川 育義様	金塚 厚樹様	佐藤 俊一様	鍋島 明人様	宮下 怜様
伊藤 醇様	河合 明弘様	沢山 良一様	成澤 茂様	三和 彦幸様
伊藤 大義様	河村 拓栄様	篠原 通夫様	成田 智弘様	森下 隆之様
上澤 武司様	軒澤 力様	柴 毅様	虹川 俊也様	森杉 美保様
上原 佑介様	岸田 靖様	清水 善規様	野口 孝史様	森谷伊三男様
内田 栄紀様	木下 徳明様	白石 雅敏様	秦野 晃郎様	森村 洋介様
遠藤 忠宏様	木村喜久雄様	鈴木 澄子様	塙 善光様	森本 義則様
大里 慶三様	木本 英男様	鈴木 輝夫様	樋口 幸一様	森山 謙一様
大原 秀三様	霧生 卓様	鈴木 康二様	日高真理子様	吉田 京一様
大鷲 雅一様	熊坂 博幸様	高波 博之様	肥田木良博様	和田 芳幸様
荻野 八郎様	呉田 将史様	瀧崎 章夫様	福田 真也様	綿貫 一子様
長中 紘様	郡司 昌恭様	武井 正彦様	藤沼 亜起様	糟谷 和彦様
樫谷 隆夫様	高津 明久様	田中 達美様	船橋 健市様	
柏崎 周弘様	鴻田 通雄様	塚田 知信様	古屋 尚樹様	

最近の日本公認会計士協会の動向について

公認会計士白門会
副会長

武内 清 信



現執行部となってすでに折り返し地点を過ぎました。昨年2月にこの記事を書いていた時点では、手塚正彦会長の「前進～未来へ」のスローガンのもとで大きな問題が発生していない状況下、じっくりと時間をかけ公認会計士・業界は社会に貢献し、社会からの信頼を築く執行部としたいとしていました。しかしながら、その後の新型コロナウイルス拡大の状況下での監査と継続的専門研修に関する課題が生じ、その対応に追われる一年となりました。その中でも、様々な施策を行っております。以下、最近の日本公認会計士協会（以下、「協会」という。）の動向について皆様にお伝えさせていただきます。

◆新型コロナウイルス禍での監査対応

2020年4月に金融庁を事務局として協会、企業会計基準委員会、東京証券取引所、日本経済団体連合会、日本証券アナリスト協会等をメンバーとする新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会が設置され、多くの意見発信が行われ、協会は「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項」を2021年3月までに7つ発出してきました。また、リモートワークにおける監査上の留意点などの公表も行ってきました。2021年3月期では決算業務期間も含めると3度目の緊急事態宣言の発出もあり、前年以上に飲食業や宿泊業をはじめとする多く企業が多大な影響を受けている中で今後の影響の見積もりについて難しい会社の判断と監査の対応がクローズアップされています。

◆監査上の主要な検討事項（KAM）

協会は2020年10月に「監査上の主要な検討事項」の早期適用事例分析レポートを研究報告と

して発出しました。守秘義務との関係で監査報告書にどこまで記載ができるか判断が難しいところですが、2021年3月期から原則適用となり、投資家を始めとする利害関係者から注目されています。

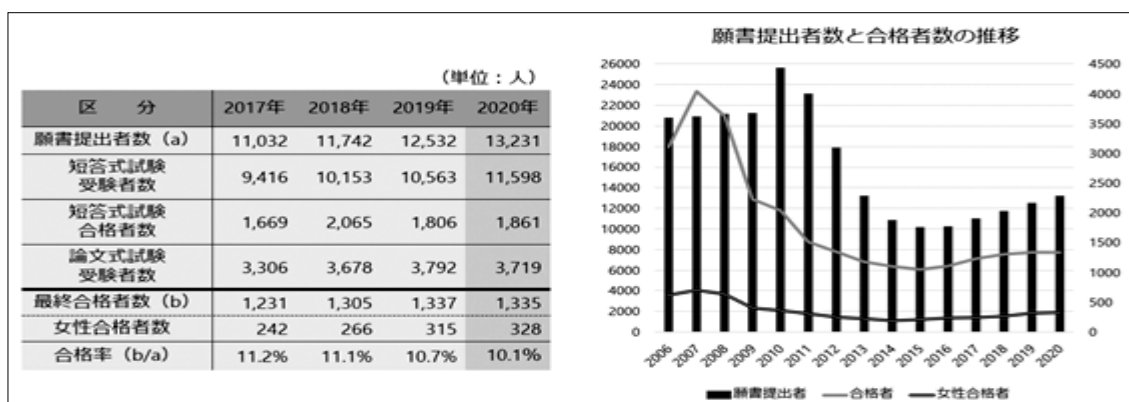
◆継続的専門研修（CPE）

近年は98%を超える義務達成ということで実績をアピールしてきました。しかしながら、昨年に大手監査法人での二重受講が発覚し、他の法人と協会のeラーニングシステムの調査を行った結果、早送り受講という別の不適切受講も判明し、多くの会員が義務不履行のため会員権停止という処分を受けることとなり、CPE制度の信頼性が損なわれる結果となってしまいました。

CPE制度が形骸化しているのではないかという問題提起もなされ、外部有識者も含めCPE制度の在り方プロジェクトチームを設置し、当チームの報告書をもとに実効性あるCPE制度への改革を進めているところです。皆さま方におかれましては意図しない不正受講とならないことや必須研修単位にも留意して引き続き義務達成よろしくお願い申し上げます。

◆公認会計士試験の状況

2020年は合格者が1,335名と昨年比2名減ですが、女性は328名と13名増加し、合格者に占める女性比率は24.6%と過去最高となり、3年連続で増加しています。女性会計士活躍促進協議会で設定した2030年までに女性合格比率を30%とするKPIも実現可能になってきたように思えます。今回は中央大学の現役・卒業生トータルの合格者数は3位に返り咲きました。コロナ禍で合格祝賀会が開催出来なかったことは残念でした。



◆修了考査の状況

従来は受験者に対する合格率は70%前後でしたが、2018年度は56.1%、続く2019年度は48.8%と低くなりました。2020年度に受験生の奮起を期待していたところですが、49.5%と2年連続で50%に満たない結果となりました。実務補習の充実も必要ですが、公認会計士試験合格者である修了考査受験生も公認会計士となるための最後の試験ということを肝に銘じ、しっかりと勉強をして試験に挑んでいただきたいと思います。

◆会計基礎教育

協会から文部科学省への働き掛けもあり、今般改正された学習指導要領の解説で中学、高校で「会計情報」が追加され、中学校の社会では2021年度の教科書に説明が入りました。2022年度には高等学校の必須科目の公共、選択科目の政治経済で記載される見込みです。中学校の社会の教科書に触れる機会がありましたら是非ご覧になって下さい。触れられている分量は少ないですが、協会はこのことを教師に教えていただくための授業用教材を作成し自由にダウンロードいただきそのまま使えるようにしました。今後も啓発活動に取り組んでまいります。

また、会計の生涯教育を今後進めていくに際して、幼児期から成人期（青年・壮年、高齢者）でどのような会計知識が必要とされるかをまとめた会計リテラシーマップを作製し、協会のホームページで公開しました。

それから皆さんもご存知の従来から行っていた

小中学生向けのハロー会計はコロナ禍でリモート開催となりましたが、全国各地から参加でき、生徒はリモート慣れしていて多くの質問が積極的に行われるなど大変好評をいただいております。

会計基礎教育（リテラシーマップ、ハロー会計）
はこちらから →



◆JICPA カンファレンス

米国公認会計士協会のカンファレンスを参考に2021年4月に第一回JICPAカンファレンスがオンラインで開催されました。「品格ある活発な資本市場の形成への貢献」をテーマに掲げ、資本市場の様々なステークホルダーを基調講演者・パネリストにお迎えし収録して後日オンライン配信しました。当初計画では2021年3月に大々的にリアルでの開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの収束が見えない中、残念ながら今回はオンラインとなりました。来年3月に2日間にわたって第二回カンファレンスのリアルでの開催を予定しております。

◆研究大会

2020年9月に札幌で開催の予定でしたが、オンライン開催となってしまい、残念ながら恒例の白門会の懇親会も出来ませんでした。今年は9月16日に福岡での会場参加人数を絞ってハイブリッド型（会場とオンライン）開催を予定しています。絆が発刊されるころには会場参加が実現できるかどうか決定していると思います。

◆SDGs

協会も数年前からSDGsに掲げられた目標を理解し、貢献できる取組を検討しています。2020年9月に協会から公認会計士の活動をわかりやすく発信する目的でさまざまな地域、分野で活躍する公認会計士9名を取り上げた「会計・監査ジャーナル別冊」を発刊しました。今後も継続的に発刊を計画しています。

「～SDGsへの公認会計士の貢献～」

さまざまな地域、分野で活躍する公認会計士」

はこちらから →



◆監査報告書の電子署名

菅政権のデジタル庁創設の考えに先立って、様々な分野での電子署名が内閣府の一括法案として国会に提出されました。監査報告書等もその一つで、被監査企業等の同意を得て電子署名による監査報告書を提出することが可能となります。施行は2021年9月となっており、3月決算では第2四半期レビュー報告書から適用となります。

◆財務諸表以外の記載内容

2020年11月に企業内容等に関する情報の開示に関し、経営者による財務諸表以外の情報の開示の充実が進む中、財務諸表以外の記載内容（以下「その他の記載内容」という。）について監査人の手続を明確にするとともに、監査報告書に必要な記載を求めるとした監査基準の改定が行われました。その他の記載内容を通読及び監査の過程で得た知識との重要な相違の有無の検討等を行いその結果を監査報告書における記載を通じ、非財務情報開示の拡充に関する社会からの期待に応えることが求められたことを認識する必要があります。

◆IAASB、IESBAでの審議

国際会計士連盟(IFAC)の審議会のIAASB(監査)、IESBA(倫理)においてISQM1(監査事務所における品質マネジメント)、NAS(監査先への被監査業務の同時提供規制)、15%ルール(特定の関与先への報酬依存割合が高いことによる独

立性への影響)、LCE(複雑でない企業への監査基準)などの導入が審議され公開草案等が出されています。詳細説明は割愛しますが、これらが導入されると数年後にはIFAC加盟国である日本でも規則が制定され実務に多大な影響が見込まれます。

◆協会財政の状況(会費値上の考察)

4期連続赤字だったこともあり、今後の会務拡大の財政基盤を確保するため、コロナが少なくとも日本では認知されてなかった2019年7月の定期総会において普通会費値上げが承認され2020年4月から増額しました。しかしながら、新型コロナウイルスの拡大により、2020年3月期は502百万円の赤字予算に対して181百万円の黒字となりました。2021年3月期もある程度コロナウイルスの影響を織り込んだ101百万円の赤字予算を承認いただきましたが、コロナウイルスは収束でなく拡大した結果、国内外の多くの会議がリモート開催となったことによる旅費の削減や予定していた企画のキャンセルや延期等で実績は10億円を超える黒字となる見込みです。そのような状況の中で短期的な大幅黒字という実績に対して拙速に会費値上げ凍結などを行うのではなく、値上げの目的であった会務拡大はこれから中長期的に実施すべきであることやシステム投資、一気に進んだりリモート環境に対する設備投資などをしっかりと見極めたうえで、今後の会費水準を検討することとしました。皆さま方には新型コロナウイルスという経験したことのない影響を見極める時間が必要という状況をご理解いただければと存じます。

◆最後に

公認会計士に対する社会の期待の広がりもあり、協会では委員会や地域会での活動が増加してきております。これらの会務は多くの皆さま方の献身的なご尽力により支えられており感謝申し上げます。これからも公認会計士が社会からの信頼を得られるように、また公認会計士の魅力向上に向けて協会役員一同頑張ってまいります。引き続き皆様のご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

業界を取り巻く IT の最近の動向

公認会計士白門会
副幹事長

中原 國 尋



この数年、DX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉とともに、デジタル化が推進されています。平成30年に経済産業省により公表された「DX推進ガイドライン」では、DXを「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」としており、情報システム（IT）に対して従来とは異なった取り組みが求められるようになっていきます。

誰もが保有しているスマートフォンなどを利用して、ヒトの位置情報の収集、体験や経験を蓄積するなど、多くのデータを取得したうえで、AIを用いたデータ分析などを進めている事例はあります。しかし、これからのITの取り組みについて、多くの企業では検討中としている場合が多いのではないかと思いますし、実際に導入を進めている会社でも「効果が見えにくい」と感じている場合が多いと思います。

そのような中、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなり、緊急事態宣言が発出されたこともあって、業務の電子化が一気に進みました。出社を条件にしない会社も多くなり、自宅等から会社の情報資源にアクセスして、リモート環境により業務することも、一般的になってきました。このように、出社や人との接触が制限されたことから、今まで一部でしか使用されていなかったリモートワークの環境整備が一気に広がり、多くの方がリモートによる業務を経験することになりました。多くの会議が会議室からリモート環境に移され、オンラインミーティングツールも非常にメジャーな存在となりました。これは、

世界のインターネット環境が日々改善されてきたこともあり、一定の帯域（回線の太さ）を保持しつつ、多くのユーザーが参加できる仕組みが活用できる前提が揃っていたこと無関係ではありません。

また、実際に会う機会は著しく減少したことから、資料（情報）のやり取りも紙からデータへの移行が一層進みました。

さて、バックオフィスにおける業務支援の観点では、ERPに代表される統合型の業務システムの導入から、グループ共通の統合システムを導入する流れが加速しています。また、RPAのようなツールを用いてデスクトップベースの（異なるアプリケーションをまたぐ）作業の自動化などが促進されてきました。

そのような中でのリモート環境の広がりでしたが、さまざまな課題も見えてきています。例えば、顔を突き合わせたコミュニケーションが減ったため、人的コミュニケーションがとりにくくなったという意見は多く出てきています。また、PDF等の電子ファイルによる情報のやり取りが中心になると、電子的な書類や情報のやり取りが増加する結果となりますが、監査人の観点からは監査証拠の真正性の確保が一層難しくなっています。これらについては日本公認会計士協会からガイドラインが複数公表されており、監査上入手した電子的な監査証拠の取り扱いについて留意して検討すべきポイントが整理されています。また、オンラインツールの使用に関する留意点や、棚卸立ち合いをリモートで実施する際のガイドラインなども日本公認会計士協会では整理・公表しています。一方で、企業間の取引記録をすべて電子化するには、取引先とのデータインターフェースや手順（プロトコル）の統一化等、乗り越えるべき課題が多く残されており、しばらくの間は完全電子化は難し

いケースが多いと想定されています。そのため紙の証票を電子化した資料は改ざんの可能性も考慮して、受領したPDFと現物との一致を確認する等の手続きが必要になります。一方で税務上は電子証憑の取扱いについては利便性を重視する方向での整理がなされていますので、監査と税務での要求事項の乖離が広がっていくことになります。

特にリモート環境になると物理的な制約が少なくなり、オンラインでの情報の流通量が増加することから、情報セキュリティの重要性が増します。また、情報システムの利用方法についても、従来のオンプレミス型（自らシステムを構築しサーバを自社管理して使用する形態）からクラウド型（情報システムを使用する分だけサービスとして購入する形態）への移行が急速に進んでいることから、情報セキュリティに関する課題について組織やサービスをまたいで広範に検討する必要性が高まっています。

あらゆる組織でリモート環境が導入され、人の動き方や、業務の進め方が変わったことから、リモート化による業務プロセスの変更が発生しているケースが多くありますし、また電子化が一層進んでいることによる業務の変更もあると思いま

す。それにより業務上のリスクポイントに変化が生じ、内部統制のデザインが変更されていることも多いはずです。しかしながら、多くの企業では、そのような変更が行われているのかについて、具体的に分析していないケースも多いのではないかと思います。情報システムがクラウド化することは、情報システムは所有するものから使用するものへの変化が起きていることにほかなりません。監査基準委員会報告書における内部統制の整理も、クラウド利用を意識した考え方での整理へと変更されていますし、情報や情報システムを取り巻く内部統制のデザインを抜本的に再検討する必要があり、今後、検討すべき点になるのではないかと考えています。

クラウド化は大きな変化要因ですが、それにリモート化が追い打ちをかけて変化の幅が大きくなり、従来考慮する必要のなかったことが新しい論点として出現しています。今は、大きな変革のタイミングであることに違いありません。ITを利用しているか否かを問わず、一連の業務として捉え対応すること（結果としてITを用いて業務が一部自動化されていたりする）が、一層求められる時代へと変化しています。

◆ 寄付のお礼 ◆

以下の方々から寄付を頂きました。ありがとうございます。

板谷 秀穂様	軒澤 力様	清水健太郎様	日高真理子様	峯岸 芳幸様
伊藤 大義様	熊坂 博幸様	武井 正彦様	藤沼 亜起様	
柏崎 周弘様	齋藤 俊勝様	成田 智弘様	増田 浩二様	

新春講演会

公認会計士白門会
幹事長

高 津 明 久



さる 2021 年 1 月 22 日 (金) から 20 日 (金) に、恒例の新春講演会が開催されました。

例年は中央大学駿河台記念館において開催しておりましたが、本年は、記念館が改装工事中であったことや、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から WEB 会議での実施となりました。WEB にも関わらず 18 名の皆様にご参加頂けたこと、感謝申し上げます。

講師は林敬子先生にご登壇頂き、「不正事例研修（監査提言集の解説）」として、最近の不正会計の事例、不正が顕在化するきっかけ、不正会計の原因や動機、不正会計への対応策（改善策・防止策）、不正に対する監査上の留意点といった、不正に対する様々な観点からご講義を頂きました。

大手企業の会計問題などで大きく報道されることもある、粉飾決算をはじめとした不適切な会計処理。始まりは小さなミスやきっかけであっても、企業にとって取り返しがつかないほど大きな問題に発展してしまうケースもあります。昨今は、世間の不正に対する感度も高まっており、それに伴い公認会計士に対する不正発見、防止の期待も非常に高まっていると考えられ、不正会計に対してより一層の知見を深めていく必要があると日々感じているところです。

日本公認会計士協会の常務理事で、監査・規律審査会長を務められている林敬子先生のご講演は大変興味深く、近年の不正は複雑なものが増加しており、契約書等の証憑が揃っていることと取引が実在することは必ずしも同じではないなど、監査上懐疑心を保持することの重要性を再認識しました。一方で、監査手続は納得感を得るまで慎重に実施すること、質問の回答を鵜呑みにせず、裏付けを入手するなど、一見当たり前と考えられることについても本当に徹底出来ているかと、日常を振り返る良い機会となりました。ご講演の内容を今後の業務や研鑽に生かしていきたいと思えます。

例年であれば、新春講演会終了後に賀詞交歓会が実施されますが、本年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。新春講演会の前に WEB で皆様近況報告されるなど変わらず旧交を温められる姿があり、公認会計士白門会の強い絆を感じた一方で、本年は対面でのイベントの中止が続いており、早く皆様と以前の様に対面でお会いしたいという気持ちがより強まりました。

来年度は、多くの方が集まって、ますますにぎやかで充実した会となることを心から願っております。

監査法人就職説明会・懇談会 (中央大学経理研究所及び本会共催)について

公認会計士白門会
幹事長

高 津 明 久



2020年11月18日(水)から20日(金)にかけて、公認会計士試験の受験生(本学在学学生及び卒業生)を対象に、監査法人説明会(本学OB・OGによる監査法人説明会)が開催されました。この説明会は、本学公認会計士受験生の就職を支援するために、毎年継続して中央大学経理研究所と共催しております。

例年は中央大学駿河台記念館において開催しておりましたが、本年は、記念館が改装工事中であったことや、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWEB会議での実施となりました。受験生、監査法人担当者いずれも初めての試みであ

り、手探りの中での実施となりましたが、例年と変わらない人数のご参加をいただき、受験生と本学OB・OGの懇親も例年通り深まったと感じております。

なお、本年も就職状況が概ね良好と思われるため、1回のみで開催となりました。(就職難と思われる年には、合格発表前の8月に加えて合格発表後の10月にも開催しておりました。また、本年は論文式試験が11月に延期されたことから、説明会についても11月開催となりました。)

当日のスケジュール・説明内容は以下の通りです。

【スケジュール】

- ◆ 11月18日 17時10分～18時40分：PwC あらた有限責任監査法人
18時50分～20時30分：EY 新日本有限責任監査法人
- ◆ 11月19日 17時10分～18時40分：有限責任監査法人トーマツ
18時50分～20時30分：太陽有限責任監査法人
- ◆ 11月20日 17時10分～18時40分：有限責任あずさ監査法人

【説明内容】

- 本学出身者がどのように活躍しているか。
- クライアントからどのような人材が評価されるか。
- 監査法人におけるコンサルタントとしての業務について。
- 公認会計士業務の広がりについて。
- 今年度の採用方針や動向について。
- 採用試験に向けてどのような準備をするべきか。
- 面接評価のポイントについて。

など。

オンラインでの実施となりましたが、例年同様、多くの公認会計士受験生が、監査法人の具体的な業務内容、研修制度、人事制度をはじめ、それぞれの監査法人の特長等について熱心に尋ねる姿がありました。そして、それに中大OB・OGならではの視点から答える回答者から、受験生の皆さんは様々な事を学び取っていたように感じられました。

継続的に監査法人説明会が実施されており、中大OB・OGならではのノウハウを後輩の公認会計士受験生に生の情報として伝えることで、本学出身の受験生の本来の良さが就職活動においても発揮されていると聞いております。

この説明会をきっかけに、本学出身者の先輩・後輩の関係が強固なものとなり、当会へ入会される後輩が増える事を期待しております。

合格体験記

経済学部 国際経済学科
(合格時3年)

黒川 達生



私が公認会計士を目指したきっかけは、将来の自分への投資を行い、大学生活を有意義なものにしたいと考えたからです。皆様もぜひ、大学生活を充実させる努力をして欲しいです。また、その1つとして公認会計士をはじめとする資格受験をとってもお勧めします。受験生時代の前半は、バイトや旅行などとして、経理研究所外部の人との繋がりも大切にしていました。また大学の講義も全部出席し、ある程度の成績をとっていました。受験的にはかなりの遠回りでしたが、これらの経験は自分にとって大切なものだと感じています。受験生時代の後半は、春休みから緊急事態宣言中と

自宅でひたすら勉強していました。前半で学習時間をあまり確保できなかったため、後半の自宅学習では毎日14時間以上は学習していました。

私は受験生活を通じて、メリハリが本当に大切だと感じました。受験への取り組み方は、サークルやバイトと両立させたり、受験以外のことは一切やらなかったりなど、それぞれのやり方で良いと思います。しかし、その中で自分がやると決めたことはやり通す姿勢が非常に大切だと感じました。

稚拙な文章ではありますが、最後まで読んでいただきありがとうございました。

合格体験記

商学部会計学科
(合格時3年)

中小原 杏優



私は普通科高校の出身であるため、中央大学に入学してはじめて「簿記」というものに出会いました。経理研究所で学習を開始したばかりの頃は、正直私なんか公認会計士試験に合格できるのだろうかと思いましたが、大学在学中に会計士試験に合格できたのは経理研究所の素晴らしい学習環境のおかげです。

私が受験勉強を通じて一番大切だと感じたことは、目先の模試や答練の結果に一喜一憂することなく、最終的な論文式試験の合格を見据えて学習をすることです。模試の結果を見て気持ちが落ち込んでしまうというのは悪いことではありません。

しかし、最終的な目標は模試で点数が取れることではなく、論文式試験に合格することです。模試でいい結果が残せないということは、それだけ多くの課題や弱点を見つけることができたということになります。そこで見つかった課題や弱点を1つ1つ確実に潰してから本試験に臨むことが、合格への近道であるとは思いました。

最後になりましたが、これまで親身になって指導して下さった講師の先生方や学生スタッフの皆さん。そして円滑な答練や講義の運営をして下さった事務室の方々、本当にありがとうございました。

合格体験記

法学部政治学科
(合格時2年)

草野 宇宙



私は高校3年生の時に公認会計士という職業を知り、簿記の学習を始めました。大学1年生の12月に短答式試験、大学2年生の時に論文式試験に合格しました。

普通科高校だったため独学での簿記の知識がなく、大学でも法学部に入学したため、学習をはじめた当初は基礎的な力の不足を強く感じました。しかし、質問等にも丁寧に答えてくださる先生方や事務室の方々、苦手な点を教え合い競い合える同級生や先輩方、そして常に憧れの対象であり続けてくださるスタッフの方々のおかげで、志を失うことなく、学習に励むことができました。

また経理研究所での環境だけでなく、応援し合格を待ち望んでくれる友だちや新型コロナウイルス感染拡大による自宅での学習期間も環境を整えて全面的にサポートしてくれた家族の支えによって、集中して学習することができました。本当にありがとうございました。

受験期間は毎日に一生懸命で大変だと感じることもありましたが、今振り返ってみるととても充実していて、忙しい日々を楽しむことができました。このような貴重な経験を糧にこれからもさらなる高みを目指していきたいです。

※ コロナウイルス感染症の影響により、2020年は合格祝賀会が開催されませんでした。そのため、合格体験記は経理研究所のパンフレットより転載しています。

和令2年公認会計士試験 出身大学別合格者数

1位 (1)	慶應義塾大学	169	(183)	6 (5)	東京大学	49	(40)
2 (2)	早稲田大学	98	(105)	7 (8)	神戸大学	47	(36)
3 (4)	中央大学	74	(71)	8 (6)	京都大学	43	(38)
4 (3)	明治大学	60	(81)	9 (9)	法政大学	42	(34)
5 (6)	立命館大学	52	(38)	10 (一)	同志社大学	34	(一)

() は前年順位及び人数

他大学の人数は日本公認会計士協会提供データを参考に当会にて調査（2021年3月18日現在判明数）

各大学数字は、学部卒業および在学者のみ（大学院を除く）

編集後記

郡 司 昌 恭

当編集後記を書いている2021年4月25日は3度目の非常事態宣言の初日です。この1年間で、テレワークやオンラインでの授業など社会は大きく変化しました。昨今の今頃は、3月決算会社の繁忙期を迎えるなか、これまで経験したことのないリモートでの監査が求められるなど、会員の皆様も大変な1年であったかと存じます。個人的には、通勤時間と夜の外出が減ったことから、それまでよりも1日が長くなり、社会人になってから一番本を読んだ1年だったかもしれません。

このような社会情勢の中、当会の活動も大きな制約を受けることとなり、毎年恒例の賀詞交歓会、ゴルフ大会は中止となりましたが、オンラインで幹事会を開催し、2カ月遅れではありますが無事に「絆」の発刊に漕ぎ着けました。ご協力頂いた方々にこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

巻頭では、長年にわたり経理研究所の所長を務められた上野先生より、所長退任のご挨拶を頂戴しました。直近の公認会計士試験では大学別合格者数は3位となり、上野先生を始めとする経理研究所の皆様のご尽力の賜物かと思えます。続いて、国際経営学部（2019年新設）の木村剛准教授には、当会の河合明弘前幹事長とご縁から学生の企業訪問に至った経緯、企業訪問を通じて学生が感じたことなどをご紹介頂きました。当会の山田治彦副会長か

らは、「公認会計士はAIに取って代わられるのか」をテーマに寄稿頂きました。私もメディアの取り上げ方が、少なからず若者の職業選択に影響を及ぼしていると感じることがあり、前提を正しく理解し、きちんと主張していくことが大切だと思いました。協会の役員であるとともに当会の副会長である武内清信氏からは、最近の日本公認会計士協会の動向として、コロナ禍での監査対応や2021年3月期から原則適用となったKAM等、幅広く情報を提供頂きました。当会副幹事長の中原國尋氏からは、DX（デジタルトランスフォーメーション）という用語が一般的になった昨今の状況を踏まえ、会計士業界を取り巻くITの最新動向について、また、高津明久幹事長からは、オンラインでの開催となった林敬子先生による新春講演会、監査法人就職説明会の概要をご報告頂きました。公認会計士試験の合格体験記については、例年合格祝賀会の場で直接執筆をお願いしていましたが、今回は合格祝賀会が中止となったことから、経理研究所のパンフレットより転載させて頂きました。難しい環境下にも関わらず、自分を律して見事合格された皆さんの今後の活躍を心より願っております。

今年も各種イベントは手探りで開催となるかと思いますが、当会幹事一同微力ながら頑張って参りますので、今後ともご指導・ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

公認会計士白門会会報 No.27

令和3年5月31日発行

発行人 公認会計士白門会会長

成 田 智 弘

発行所

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
中央大学経理研究所気付